

令和 7 年度

教育委員会事務の点検及び評価に関する報告書

令和 8 年 8 月

吉備中央町教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	点検及び評価の方法等	1
	1 対象	
	2 報告	
	3 方法	
	4 助言及び意見をいただいた有識者	
	5 公表	
III	教育委員会の組織及び活動	2
	1 教育委員会の教育長及び教育委員	
	2 審議案件	
	3 研修会等	
	4 学校訪問	
	5 会議の運営等	
IV	教育委員会が管理執行する事務	3
	1 基本的・総務的事務	
	2 人的管理に属する事務	
V	主要事業の報告	4
	1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	4
	(1) 子どもが安心・安全に過ごせる環境整備	
	(2) 教育・保育の質の向上	
	(3) 支援が必要な子どもや保護者への対応	
	■有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	
	2 教育環境の整備	7
	(1) 生きる力を育む教育環境の整備	
	(2) 家庭や地域の教育力の向上	
	(3) 子どもの安心・安全の確保に向けた環境づくり	
	■有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	
	3 生涯学習の充実	12
	(1) 生涯学習と地域コミュニティの形成	

(2) 学習環境の充実	
■有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	
4 スポーツ・レクリエーション活動の充実	15
(1) 生涯スポーツの振興	
(2) スポーツ施設の充実	
■有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	
5 青少年の健全育成	17
(1) 青少年の健全育成活動の促進	
(2) 各種機関との連携の充実	
■有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	
6 地域文化の育成	19
(1) 文化財などの保存・継承	
(2) 地域文化の育成	
■有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	
VI 終わりに	22

I はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を実施したので、その結果を報告する。

II 点検及び評価の方法等

1 対 象

令和7年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況

2 報 告

令和8年9月議会に提出

3 方 法

「施策」は、吉備中央町総合計画の重点施策に掲げている主な取組

「施策の内容」は、施策に係る具体的な取組内容や状況を記載

「成果と課題」は、実施した取組の成果と課題を記載

「評価」は、達成度についての内部評価を記載

A・・・十分な成果を得た

B・・・概ね成果を得た

C・・・成果もあったが、改善が必要

D・・・満足の得られる成果が見られず、事業の見直しが必要

E・・・事業の中止、廃止

4 助言及び意見をいただいた有識者

点検及び評価を実施するにあたり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項に基づき、教育に関し学識経験を有する次の2名の方に、教育委員会の実施した点検及び評価の結果について、意見等を伺った。

前嶋 英輝 氏(学校法人順正学園吉備国際大学 教授)

佐溝 理 氏(学校法人吉備高原学園高等学校 元教頭)

5 公 表

町議会への報告

教育委員会事務局での閲覧

町役場の掲示場に掲示及び町ホームページでの公開

Ⅲ 教育委員会の組織及び活動

1 教育委員会の教育長及び教育委員

職 名	氏 名	性別	任 期
教 育 長	石井 孝典	男	R 6. 4. 1 ～ R 9. 3. 31
教育長職務代理者	前田 文男	男	R 4. 10. 30 ～ R 8. 10. 29
委 員	沼本 聖子	女	R 6. 10. 30 ～ R 10. 10. 29
委 員	平上 博	男	R 5. 10. 30 ～ R 9. 10. 29
委 員	河内 留美子	女	R 6. 10. 30 ～ R 10. 10. 29

2 審議案件

開催日	主な議決・報告等事項
4月24日	要綱改正、育英資金の貸付の承認、教育行政相談職員の指定等
5月29日	育英資金の貸付の承認等
6月26日	就学援助の認定、指定重要文化財解除の諮問等
8月 7日	育英資金の償還免除認定、指定校変更の許可等
8月20日	令和6年度教育委員会事務の点検及び評価に関する報告書、就学指定校変更の許可、指定重要文化財解除の答申等
10月 1日	就学援助の認定、育英資金の貸付の承認等
10月30日	総合教育会議(安心・安全な学校について、学力向上に向けた取組について、アフタースクール事業について等)
	就学援助の認定等
12月17日	規則改正、教育支援委員会審議結果の承認等
1月29日	規則改正、育英資金の償還免除認定等
3月 6日	就学に関する許可、臨時教育支援委員会審議結果の承認、規則・要綱制定等

3 研修会等

開催日	研修会等
7月17日	第15回中国地区市町村教育委員会連合会研修大会(倉敷市)
11月13日	岡山県市町村教育委員会研修会(ZoomによるWeb会議)

4 学校訪問（管理職のビジョンと戦略を支援する学校訪問）

5月27日	加賀西小学校、加賀南小学校
6月 8日	加賀東小学校、加賀中学校
10月14日	加賀東小学校、加賀中学校
10月16日	加賀西小学校、加賀南小学校

5 会議の運営等

本町の教育委員会は、定例会を年10回、また総合教育会議を1回開催した。会議は、概ね全員の委員が出席し、毎回十分な時間を掛けて審議及び協議を実施した。主な内容としては、教育行政の重点目標及び施策、要綱・規則、人事、予算、就学、育英資金、教育課程、学校の様子、学力状況、生涯学習に関すること等、多くの議題について慎重に審議した。

教育委員は、県の研修会等に参加して識見の向上に努め、また町内の小中学校を定期的に訪問、併せて各種行事にも出席しながら教育活動の現場を直接参観して現状を把握しており、これらを踏まえて、取組の成果や今後の課題を協議している。

住民の意向や地域の実情に応じた教育施策となるよう、学校教育及び生涯学習の両面で今後一層工夫や改善に努めていく。

IV 教育委員会が管理執行する事務

1 基本的・総務的事務

町では、第2次吉備中央町総合計画基本構想・後期基本計画（令和3年度～令和7年度）を策定し、「22世紀の理想郷（ふるさと）吉備中央町」を将来像に掲げ、「子どもたちの笑い声があふれる懐かしく新しいふるさとの創造」の実現を目指し、町民と行政が知恵と力を出し合い、共に協力してまちづくりを進めている。その計画のなかで、教育委員会では、「教育環境の充実」を目標として取り組んでいる。

「町の将来を担う子どもを増やす」を重点プロジェクトに、①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、②教育環境の整備、③生涯学習の充実、④スポーツ・レクリエーション活動の充実、⑤青少年の健全育成、⑥地域文化の育成を目標に取り組んでいる。

令和6年度末の小学校統合後については、令和7年度に児童が円滑に新たな小学校で学べるようハード面、ソフト面いずれも予定どおり整備できた。新小学校の開校後も様々な諸課題に迅速に対応し、より良い学習ができるよう体制を整えている。

2 人的管理に属する事務

本町の教育委員会は、本委員会事務局内の教育総務班、生涯学習班それぞれにより教育行政の基本方針や規則等の策定、制定、改正の原案を提案し、教育委員会におい

て協議や審議をしながら具体的な教育施策を推進している。

町立小・中学校教員の県費教職員の人事については、岡山教育事務所と連携を図りながら、指導体制の充実や特別支援教育の推進、学力向上や生徒指導上の問題など、学校が抱える教育課題の解決のための加配要望を行い、課題解決に向けた教員配置に努めている。

学校運営に関しては、各校と町教育委員会とが連携を図りながら、必要に応じて県教育委員会から支援を受け、学校長に対して必要な連絡、指導及び助言をしている。さらに、各校、町教育委員会及び地域が協働してそれぞれ学校運営に参画する学校運営協議会とタッグを組んで、特色ある学校づくりに励んでいる。

特別支援教育については、教育支援委員会の判定状況から特別な支援を要する児童生徒の増加が見込まれ、特別支援教育をより充実させるための体制づくりを図っている。さらに県費負担教員の配置基準による教職員だけの指導が困難な場合は、学校運営を円滑にするために町費による教育支援員の配置に努めている。

V 主要事業の報告

1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

(1) 子どもが安心・安全に過ごせる環境整備

施 策	子どもの居場所づくり
内 容	・令和7年4月小学校統合に伴い、アフタースクール事業が始まり、各小学校で週1時間実施した。豊かな体験活動を提供することで、「自身の得意分野に気付ける場」とし、自らの「生きる力」を育成するとともに、子どもたちに安全・安心な居場所を提供する。
成果と課題	・アフタースクール初年度の令和7年度は、各校から約7割の児童が参加した。保護者に対するアンケート結果から、プログラム内容に対して、概ね満足度が高かった。アフタースクールのプログラム内容の充実と運営体制の確立、町内講師の育成が課題となっている。
教育委員会による自己評価	A

(2) 教育・保育の質の向上

施 策	教諭の資質向上
内 容	・就学前教育アドバイザーの配置により、育てるべき力や保育のねらいなど就学前教育の共有を図り、小学校との連携、接続をスムーズに行う。
成果と課題	・5歳児の4月から3月までの1年間と、1年生の4月から3月までの1年間、合わせて2年間の接続の期間・架け橋期として、こども園と小学校の

	接続を推進した。園・小学校教職員の意識向上と共通理解の研修の場を設け、計画的な交流を行うことができた。
教育委員会による自己評価	B

(3) 支援が必要な子どもや保護者への対応

施 策	障害児施策の充実
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・家族や地域、関係機関との連携等により療育体制の整備に努める。また、乳幼児期から学齢期まで切れ目のない一貫した支援を行うため、共通支援シートを活用し、関係機関との情報連携を強化する。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町自立支援協議会主催の就学相談会において、小中における特別支援教育の説明を行い、見通しをもった支援につなげることができた。 ・新入学児童の学習の様子や学校生活の様子を関係者が参観し、意見交換する機会を設け、園と学校の連携を強化した。協議資料として、共通支援シートを有効活用し、支援体制を強化した。
教育委員会による自己評価	B

施 策	子どもの貧困対策
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図る等、子どもの貧困対策を総合的に推進する。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由によって就学の困難な児童生徒で、町内に在籍する小学生、中学生を対象に、就学援助制度により学校用品購入費等を59名に支給した。
教育委員会による自己評価	B

■有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方

(1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援)

評価者名	前嶋 英輝
評 価 意 見	令和7年4月小学校統合に伴い、町内の子育て環境に関しては大きな節目の年であった。子どもの居場所づくりとしてのアフタースクール事業の立ち上げにはさまざまなご苦勞があったことは推察できる。各校から約7割の児童が参加したという事実はかなりのインパクトのある成果といえ高く評価できる。保護者からの満足度の高いアンケート結果が示すように今後もプログラム内容を充実させていく必要があ

	<p>る。</p> <p>教育・保育の質の向上に関しては、就学前教育と小学校教育のスムーズな接続は全国的な課題となっている。「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」は2017年に「環境を通して行う教育」や「遊びを通しての指導」を基本とし、生きる力の基礎を培うことを目指す内容を示しているが、まもなく改訂される要領でも環境による教育が重視され、さらに遊びと体験の充実が重視される。ますます具体的な共通理解が必要となるため、積極的な実践の取り組みが期待される。</p>
評価者名	佐溝 理
評価意見	<p>子どもの居場所づくりにおいては、学校内はもちろん、放課後、学校休業日においても十分な支援が必要である。小学校の統合に伴い、各小学校でアフタースクール事業が開始され、保護者からも満足度の高い評価を得ているが、地域の教育力を活用したプログラムの更なる充実を期待したい。結果、子どもたちの経験の広がりや保護者の安心につながる子どもの居場所づくりの提供を進めてもらいたい。</p> <p>教育・保育の質の向上については、教職員の指導力と専門性の向上が不可欠である。就学前教育アドバイザーの配置は、こども園と小学校の連携を円滑に進め、町教育研修所での活動、総合教育センターでの研修の機会とあわせて、資質の向上につながっていると考えられる。園と学校間の交流の機会の充実も期待したい。</p> <p>支援の必要な子ども、保護者への対応については、吉備中央町では乳幼児期から就学に至るまで、きめ細かい支援が一人ひとりに行き届いているという印象を持っている。教育委員会と他部署（福祉課や民生委員等）との連携を通して、子どもの貧困対策を含めて、個に応じた支援を期待したい。</p>
教育委員会の考え方	<p>アフタースクールについては、一定の成果を得ているもののさらに充実した事業となるよう努める。意見にあるとおり、地域の方々の力をお借りしながら、アフタースクールを通じて地域と学校の関係がより強固なものになるよう努める。</p> <p>支援の必要な児童・生徒への対応について、きめ細かい支援となるよう、保健課、子育て推進課等との部署の垣根を越えた体制を維持していき、さらなる情報共有を図っていく。</p>

2 教育環境の整備

(1) 生きる力を育む教育環境の整備

施 策	教育内容の充実
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・「知・徳・体」のバランスのとれた生きる力を育むために、全国及び岡山県学力学習状況調査や、中国心理センターのhyper-QU（年2回実施）の結果をもとに、児童生徒の課題の把握に努めるとともに、支援員を配置し、個々の学びの進捗状況に合わせた学習を推進する。 ・小学校再編後のそれぞれの学校における魅力ある学校づくりを進めていく。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町独自の落ち着いた学級づくり支援事業を年2回実施している。また、県費職員とは別に、町独自の財源により希望する学校に対して、個別最適な学びとなるよう、人員を配置した。 ・小学校再編後においても、旧小学校エリアそれぞれの歴史、文化について、地域の方と強力に連携を図り、新小学校でも旧小学校で実施していたことを可能な限り踏襲しながら、アフタースクールと合わせて小学校の授業においても、地域学習を進めている。
教育委員会による自己評価	A

施 策	教職員の資質向上
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・吉備中央町教育研修所の基本方針に基づいて、成果の上がった取組や事例の情報共有を図り、教員の教育技術の向上を推進する。 ・英語学習やプログラミング教育など専門性の高い教育の質の向上を図る。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・吉備中央町教育研修所小中合同研究部会において、各校の学力向上に関する取組状況の確認と好事例を共有した。 ・近年、急速に進化しているICTに教職員が対応していけるよう、参加しやすいように工夫した研修を年に数回実施した。また、ICTのスキルに秀でた教職員から町内の小中学校にその知識、ノウハウを共有していける環境を整えることができている。
教育委員会による自己評価	B

施 策	学校施設整備の推進
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育に対応するよう、各教室で利用できるタブレットを配置するなど、学習機器の充実を進め、学習しやすい環境整備を推進する。 ・令和7年4月に統合し、新たに開校した小学校の学習環境の整備を推進

	する。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育を充実させるため、タブレット端末の更新を実施し、また、情報セキュリティポリシーや生成AIガイドラインの作成を行うことで、学習環境の向上を図ることができている。 ・加賀中学校屋内運動場の空調設備の改修を完了し、令和8年度中には、全小学校における屋内運動場の空調設備改修を実施していく。
教育委員会による自己評価	A

施 策	国際教育の推進
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育の充実に向けた環境整備や教職員への研修の実施を図り、「見る」「聞く」「書く」「話す」等の技能の向上を推進する。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外国青年招致事業「JETプログラム」を活用したALT（外国語指導助手）については、小学校統合後も従来同様に3名を確保して各小中学校に配置している。小学校統合前の令和6年度以前に比べて、1校当たりのALTと触れ合う時間を増やし、国際的な感覚を養う環境を充実させている。
教育委員会による自己評価	A

施 策	相談体制の充実
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーを全小中学校に配置し、児童生徒への支援を進めるとともに、教職員の指導への助言も行う。 ・いじめ問題の実態について関係者での情報共有を図るとともに、教育相談やアンケートの実施によるいじめ問題の未然防止に取り組む。 ・スクールカウンセラーを全小中学校に配置し、子どもの相談に対するカウンセリング機能の充実を図る。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを全校に配置し、長期欠席や不登校等の特別に支援を要する児童生徒への対応や家庭支援を行った。 ・児童生徒へのカウンセリングや教職員への助言を行い、学校の教育相談体制を強化した。また、各校で教育相談やアンケートを実施し、いじめ問題の未然防止、早期対応に取り組めた。 ・スクールソーシャルワーカーと定期的に連絡会を設け情報共有を行った。令和7年度から町内の全小中学校へ「自立応援室」を設置できたことから、児童・生徒の居場所づくりや相談体制の強化を図ることができた。

教育委員会による自己評価	A
--------------	---

(2) 家庭や地域の教育力の向上

施 策	家庭における教育力の向上
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの健やかな成長とともに、互いに子育てについて学び合うことを支援する。保護者同士や地域と交流しながら、「親育ち応援学習プログラム」等の実施を促進し、家庭の教育力の向上を図る。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各小学校の新入生保護者説明会において、家庭教育支援チーム「ご近所さん」のファシリテーターが親育ち応援学習プログラムを実施し、家庭教育についてのグループワークを実施した。今後、園や中学校においても家庭教育力の向上を図る。
教育委員会による自己評価	A

施 策	地域における教育力の向上
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の豊かな自然や伝統文化を学ぶ機会を通して、地域住民による学習支援や体験活動の指導の促進を図り、実践的な学びを推進する。 ・学校運営協議会による学校運営、その運営に必要な支援に関する協議を行い、幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える地域学校協働活動を展開し、学校・家庭教育支援の取組を推進する。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校統合後の新小学校においても、アフタースクールと合わせて、通常授業でも旧小学校で繋がっていた豊かな自然やそれぞれの地域の伝統文化に触れる機会を児童に設けることができ、従来の学習が途絶えることのないように継続できている。 ・地域学校協働活動推進員による、各小中学校との連携や情報共有を行った。また、小学校では地域の方々が登下校の見守り、読み聞かせやミシン学習サポートなど学校への多様な協力活動を行った。 ・中学校では、地域学習で地域の課題などに取り組み、その内容を地域の方の前で発表したり、地域で活躍している方を講師として迎え講演を実施した。
教育委員会による自己評価	A

(3) 子どもの安心・安全の確保に向けた環境づくり

施 策	通学路等の危険箇所の解消
内 容	・地域や保護者と協力して、通学路等の危険箇所の確認や解消に取り組む。
成果と課題	・小学校統合後に設定された小学校バス路線についても、保護者からの要望により、安全な待合場所、安全な通学ルートとなるよう臨機応変に変更できている。また、町内の危険箇所と思われる場所へ20か所程度、交通安全看板を設置している。引き続き、地域の方、保護者の方の意見を大切にし、児童の安全を確保するために看板等を随時購入していきながら、要望に即時対応できるよう努めていく。
教育委員会による自己評価	B

■有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方

(2 教育環境の整備)

評価者名	前嶋 英輝
評 価 意 見	<p>教育内容の充実として、小学校再編後のそれぞれの学校における魅力ある学校づくりを進めることは新しい取り組みであり困難であることは想像できる。地域連携は重要な環境の一つであるが、旧小学校で実施していたことを再編後の学校で行うことは難しい。IT を取り入れつつ、旧小学校の地域からの情報に関連して愛着のある人間関係を大切にしていって個々の学びの進捗を支えることを重視したい。それぞれの学校の希望に合わせた人員配置は評価できる。</p> <p>教職員の資質向上は、常に配慮されなければならないが同時に業務内容が増える一方の現場では難しい問題である。英語学習やプログラミング教育など新しい内容が増え、生活指導も業務が多岐に渡るようになってきている。その中でも好事例の共有の試みが行われ ICT のスキルの向上も可能にできていることは評価できる。単なる定期的研修としてではなく、目的を明確にした教員のための情報戦略が求められる。</p> <p>学校施設整備の推進は、順調に進んでいると考えられる。ICT 機器対応や空調設備の改修など今まさに必要とされる内容の充実が図られている。また情報セキュリティポリシーや生成 AI ガイドラインの作成など今後ますます重要となる内容についてきちんと押さえられていることは評価できる。</p> <p>国際化の推進では、英語教育が重要となることは当然のことである。言語教育は日常の積み重ねが何より大事であり近道は無い。その意味</p>

	<p>で ALT の配置は重要であり評価できる。一方でスコアとしての目標設定もモチベーションの維持には有効であるため、CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）についても検討し参照したい。近隣の吉備国際大学とも協力は可能である。</p> <p>相談体制の充実に関しては、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを全小中学校に配置しており、いじめなどの未然防止に効果を発揮していると考えられる。児童生徒の目線からは保健室の存在は心強いものであるため情報共有を具体的に行い安心できる環境を更新していきたい。</p> <p>家庭における教育力の向上では、新入生保護者説明会などでファシリテーターが親育ち応援学習プログラムを実施している点は評価できる。とはいえ年間を通じて保護者と教員が忌憚のない意見交換ができることが重要であるため小さな連絡を重視する環境を準備したい。</p> <p>地域における教育力の向上は具体的な活動が必要である場合と毎日の挨拶のような自然なつながりから生まれる場合がある。学校運営協議会におかれましても地域学校協働活動やアフタースクールと合わせて日常の交流を促進できる仕組みを検討されたい。その意味でも旧小中学校で繋がっていた豊かな自然やそれぞれの地域の伝統文化に触れる機会が継続できていることは重要である。地域学校協働活動推進員の取り組みは評価できる。</p> <p>通学路の危険箇所の解消については、常に危機意識を持って観察することが重要であるため新たなバス路線の乗降前後の通路など危険箇所の解消を続けたい。いつでも要望を受け入れられる体制が重要である。</p>
評価者名	佐溝 理
評価意見	<p>教育内容の充実については、余裕のある人員配置が不可欠である。町予算による人員が配置されていることは高く評価できる。また学力学習状況調査の数値だけにとらわれることなく、「知」に偏重せず「徳」と「体」とのバランスを堅持してもらいたい。</p> <p>教職員の資質向上については、各種の取り組みからその充実が図られている。教員が取り組むべき内容が多様化するなか、教員同士が「教えあう」環境がさらに整備させるよう、教育委員会の支援をお願いしたい。</p> <p>学校施設整備の推進については、ICT 教育推進のためのハードウェアの更新は重要だが、併せてソフトウェアや情報リテラシーの充実も同様に重要となる。空調設備の改修は、各学校が災害時の避難場所になる</p>

	<p>ことが想定され、早期に改修が完了することを望む。</p> <p>国際教育の推進については、ALT の先生が小学生の身近な存在となり、英語や英語圏の文化に興味・関心を持つのに大きな役割を果たしている。町内には英語圏以外の外国出身の方々も生活されており、そのような方々との交流が図られるように希望する。</p> <p>相談体制の充実についても、SSW、SC が全ての学校に配置されているのは心強く感じる。児童生徒や保護者が、様々な方法で、いつでも相談できる体制の構築を願う。</p> <p>家庭・地域における教育力の充実、保護者への啓発活動が重要だが、保護者同士が子どもの教育について語り合う場が必要と思われる。そのような場が各学校で設定できればと考える。学校運営協議会、地元の経験豊かな元気な高齢者の方々の力をお借りして、学校と地域の結びつきをさらに強め、地域の教育力の充実を一層図ってみたい。</p> <p>通学路等の危険個所の解消については、迅速に対応させているところである。通学路の状況は日々、変化する場合もあり、民生委員など地域の方々との連携を進め、早期に察知する体制を整えておく必要がある。</p>
教育委員会の考え方	<p>教職員の配置については、県の協力のもと、町費を投入しながら十分な人員を確保できていると考えるが、資質の向上に結びつくよう教育委員会としても必要な研修はもちろん、働き方改革を視野に入れた教職員の負担軽減を図りつつ、教職員一人ひとりの資質が向上できる環境を整えていく。</p> <p>通学について、多くの児童生徒がスクールバスを利用している。局地的な豪雨も昨今増加傾向にあり、道路斜面の崩落も多々発生していることから、バスの安心・安全な運行が維持されるよう、引き続き緊密に学校と連携していく。</p>

3 生涯学習の充実

(1) 生涯学習と地域コミュニティの形成

施策	学習機会を通じた地域の絆の再構築の推進と地域課題の解決に向けた取組
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習内容の充実と趣味や教養を深めるとともに、コミュニティ活動の活性化に取り組む。 ・公民館の連携強化と団体・クラブ活動のネットワーク化を推進する。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や利用者のニーズに合わせた講座の開催、新規クラブ活動の支援を実施した。

	・小学校統合に伴い地区民運動会が減少した。軽スポーツ大会を代替え実施するなど、各公民館で行事内容を見直すとともに、学校区単位での公民館連携が課題となっている。
教育委員会による自己評価	B

(2) 学習環境の充実

施 策	ライフステージ等に応じた学習環境の整備
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した児童生徒の家庭学習の充実を図る。 ・図書館の蔵書の充実と知的好奇心を満たすための講座開催や、新たな本との出会いにつなげる場所づくりを図る。 ・公営塾で放課後の学習時間を確保し、個人に合わせた学習の場の提供し、個別目標への支援や学力の底上げを図る。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習の充実のため、タブレット端末の持ち帰りを推進している。 ・6万冊を超える蔵書数と他市町の図書館からの貸出しにより利用者の要望に応えるとともに、様々な行事を開催した(表1参照)。また、アフタースクール事業へ参画し、子どもたちにも本にふれる機会を提供した。 ・下竹荘公民館で、地域おこし協力隊員が月曜日から金曜日の放課後、英語と数学を教えており、1年生が15名、2年生が10名、3年生が26名の合計51名の生徒が塾に通った。学力向上に加え、妙本寺での特別授業や進路希望に応じた講座等の特色を生かした学習支援に取り組むことができた。また、塾外生も対象に模擬試験や各種検定も行った。
教育委員会による自己評価	B

表 1 (図書館の状況)

日時	イベント名	内 容
毎月第1・第3火曜日	移動図書館車「こっぷり号」Aコース	吉備高原・下竹荘・大和方面へ月に2回出前図書
毎月第1・第3水曜日	移動図書館車「こっぷり号」Bコース	吉川・御北方面へ月に2回出前図書
毎月第1・第3木曜日	移動図書館車「こっぷり号」Cコース	円城・納地・上竹荘方面へ月に2回出前図書
4月19日～5月11日	こどもの読書週間	絵本『こびとづかん』を使用した展示やぬりえの配布等

5月11日	美咲町立図書館オープニングイベントへの参加	移動図書館車による出前図書
6月14日	土曜シネマ①	図書館貸出DVDを大画面で鑑賞
7月19日～ 8月31日	夏休みイベント	スタンプラリー、図書館のお仕事体験(小学生対象)、ワークショップ(手帳づくり)等
7月27日	図書館フェスティバル	ワークショップ(うちわ・手帳づくり)と、劇団みのむしによる糸あやつり人形劇
8月9日	土曜シネマ②	図書館貸出DVDを大画面で鑑賞
9月25日	講座「きのこのはなし」	きのこ座学とフィールドワーク
10月11日	土曜シネマ③	図書館貸出DVDを大画面で鑑賞
10月25日～ 11月9日	秋の読書週間	古本市(図書館利用者がおすすめ本を持ち寄り無償譲渡)の開催、作家投票の実施・展示等
11月11日～ 11月13日	加賀中学校職場体験	職場体験の受入(2名)
12月7日	歴史講座	備中兵乱記に関する講座
12月20日	体験ブッククラブ①	クリスマスのお話会と牛乳パックのランタン作り
1月25日	福福来来	加賀語りの会どんぶらこの語り、町民による琴の演奏等
3月14日	体験ブッククラブ②	オリジナルのすごろく作り
3月28日	土曜シネマ④	図書館貸出DVDを大画面で鑑賞

■有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方

(3 生涯学習の充実)

評価者名	前嶋 英輝
評価意見	生涯学習と地域コミュニティの形成では、学習機会を通じた地域の絆の再構築の推進と地域課題の解決に向けた取組、学習環境の充実、どちらも公民館や図書館との連携が充実しており、各種団体とのネットワーク化が図られていることが分かる。今後、中学校の部活動が地域の

	活動に転換していく時代になるため、その準備段階としての取り組みが求められるが、その点でも安心できる取り組みとなっていると考えられる。公営塾の取り組みは意義のある取り組みとなっており評価できる。
評価者名	佐溝 理
評価意見	<p>生涯学習と地域コミュニティの形成については、公民館活動を中心に活発に展開されている。公民館職員の努力の賜物と評価したい。今後、現役世代を含めて多くの年齢層からの参加者が増加するための方策を期待したい。統合による小学校区の拡大が、これまでの活動に変化を与えているが、各小学校の学校行事など諸活動と連携する形で、新たな小学校区で新たな活動が始まることも期待したい。</p> <p>学習環境の充実については、2つの図書館が全ての世代の学びの場となっている。こっぷり号の導入や図書館主催の多様な講座の開催が大いに貢献していると思われる。公営塾の活動についても、今後の充実が期待できる。</p> <p>また、包括連携協定を結んだ吉備高原学園高等学校が、町民の生涯学習に供する場として機能する活動も期待したい。</p>
教育委員会の考え方	<p>多様な学習環境とライフステージに応じた学習機会の整備により、生涯学習の充実と地域コミュニティの活性化を図る。</p> <p>包括連携協定を締結している企業や学校等と連携し、生涯学習の拠点施設における魅力的な活動に繋がる必要があると考えている。</p>

4 スポーツ・レクリエーション活動の充実

(1) 生涯スポーツの振興

施策	ニュースポーツの普及
内容	・世代を超えて交流できるニュースポーツを普及し、生涯スポーツの定着を推進する。
成果と課題	<p>・公民館行事や自治会活動へのニュースポーツ物品の貸出が増加傾向にあり、普及に一定の効果が表れている。</p> <p>・町内イベントでニュースポーツの体験ができる場を提供しているが、参加者が少ないため効果的な周知方法と参加者の増加、新たな体験場所の創出が課題となっている。</p>
教育委員会による自己評価	B

施 策	スポーツイベント等への参加者数の増加
内 容	・町民がスポーツを通じた健康増進と交流促進を図るため、多くの町民が参加できるよう魅力ある企画と広報に努める。
成果と課題	・各種広報媒体の活用や前年度の参加者に声かけ等を行った。新規参加者を確保するために、企画内容の充実と広報活動の強化が課題となっている(表2参照)。
教育委員会による自己評価	C

(2) スポーツ施設の充実

施 策	施設機能の充実化
内 容	・計画的に施設を改修し、利用者のニーズに応じた快適なスポーツ施設の提供を図る。
成果と課題	・かもがわ総合スポーツ公園体育館の屋根及び屋外の一部を改修した。 ・アリーナ照明のLED化等が課題となっている。 ・かよう総合スポーツ公園体育館について、安全な利用の継続が施設老朽化などの面から難しくなっている。(R8年度末をもって閉鎖予定)
教育委員会による自己評価	B

表2(開催状況)

日付	行事	参加者数
4月19日 ～20日	吉備中央町バレーボール教室	160名
6月22日	吉備中央町スポーツフェスティバル	200名
10月12日	第37回吉備高原車いすふれあいロードレース大会(協会)	16名
11月30日	吉備中央町ランニング教室	80名
1月25日	第15回「晴れの国岡山」駅伝競走大会	14名
2月8日	第16回吉備中央町早春マラソン大会【積雪のため中止】	(223名)

■有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方

(4 スポーツ・レクリエーション活動の充実)

評価者名	前嶋 英輝
評 価 意 見	ニュースポーツの普及、スポーツイベント等への参加者数の増加について、ニュースポーツの概念も変化しつつあるので、さらなる情報収集と広報によって住民を含めた体験会や健康増進の交流活動を進めたい。地区ごとの地域活動を調査して連携することも可能と考えられる。

	スポーツ施設の充実として施設機能の充実化は重要であるが、経費のかかることでもあり、地域と学校の現場での現実的なニーズの調査の上で有効な改修等を選定したい。
評価者名	佐溝 理
評価意見	<p>生涯スポーツの振興については、ニュースポーツの普及に努め、多くの世代でスポーツに触れる機会を創出している。ニュースポーツは認知度が高いとは言えず、その普及は難しい面があると思うが、「吉備中央町といえば、ニュースポーツ」というイメージを町内外の住民に持たれるように、普及を図る人員育成の講習会の開催やその為の専用施設の設置などを検討してはどうか。</p> <p>スポーツ施設の充実については、安全面が最優先と考えられる。先に挙げたニュースポーツの為の施設など、計画的に整備・改修に努めてもらいたい。</p>
教育委員会の考え方	<p>町民の健康増進と交流促進を図るため、町スポーツ推進員を中心にニュースポーツの指導・啓発しているが、効果的な事業展開となるように、県等が主催する研修内容を各種行事に反映させたい。</p> <p>スポーツ施設については、安心安全に利用してもらうために、現在の効用を維持しつつ長寿命化を図る。</p>

5 青少年の健全育成

(1) 青少年の健全育成活動の促進

施策	青少年健全育成活動の充実
内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種スポーツ少年団活動や文化活動、ボランティア活動、ちびっ子チャレンジ教室等の体験活動を充実させ、青少年健全育成活動を推進する。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> 吉備中央町小学6年生みんなの絆づくり事業を牛窓研修センター・カリヨンハウス(瀬戸内市)で50名の参加により1泊2日で実施した。この事業は、小学校が統合されたこと、また地域のスポーツクラブ等ですでに他の小学校の児童同士で知り合いになっていることも多く、事業の目的は達成できていると判断し、令和7年度をもって終了することとした。 ちびっ子チャレンジ教室を年6回開催し、延べ175名の小学生が参加(表3参照)し、中学生ヤングボランティア延べ49名(ちびっ子チャレンジ教室20名・その他の行事29名)が運営をサポートした。
教育委員会による自己評価	B

(2) 各種機関との連携の充実

施 策	家庭・地域・学校との連携
内 容	・地域ぐるみで子どもを育てるよう地域学校協働本部を中心とした家庭・地域・学校の連携とともに、多様な関係者(保護者、教職員、地域住民等)が集まり、課題解決を目指す「熟議」によって、協働活動の活発化を図る。
成果と課題	・町内の全ての小中学校において、学校運営協議会を設置し、年にそれぞれ3回程度会議を実施している。教職員、地域住民、公民館職員等が一体となり、児童生徒のためにできること、やるべきことを共有し、学校運営を地域とともに行う体制を構築したが、委員間における協働活動に対する認識の差が課題となっている。
教育委員会による自己評価	B

施 策	相談体制の充実
内 容	・青少年相談員制度の周知を図り、保護者や子どもたちが悩みなどを相談できる体制を整備する。
成果と課題	・「広報きびちゅうおう」への掲載や、各学校でチラシを配布し、制度を周知した。また、1団体1個人を「わかば賞」に推薦し、他の青少年の模範となる行為を顕彰できた。
教育委員会による自己評価	B

表3(ちびっ子チャレンジ教室)

日付	内容	参加者数
6月28日	アレンジちぎり絵をしよう！	49名
7月19日	アスレチック遊びとピザ作り！	42名
9月20日	似顔絵にチャレンジ！	20名
10月5日	ニュースポーツに挑戦！	13名
11月15日	なわ跳び名人になろう！	24名
1月17日	モンスターを探せ！	27名

■有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方

(5 青少年の健全育成)

評価者名	前嶋 英輝
評 価 意 見	青少年健全育成活動の充実では、様々な体験活動が展開され着実な成果が残されている。吉備中央町小学6年生みんなの絆づくり事業は、

	<p>令和 7 年度をもって終了することとしたわけであるが、小学校は複数あるので今後も交流事業はあることが望ましい。</p> <p>家庭・地域・学校との連携として、今後、中学校の部活動に代わる社会体育や文化交流を進めていきたい。「熟議」などの場で協働活動の活発化が図られているので、学校運営協議会でも具体的な組織運営について情報共有しながら新たな試みを探って欲しい。</p>
評価者名	佐溝 理
評価意見	<p>青少年の健全育成活動の推進においては、団体活動、ボランティア活動、チャレンジ教室など多彩な活動が展開され、青少年の達成感や成就感を経験する場が提供されていることは高く評価できる。地域の大人が、相談員制度、地域学校協働本部運営委員会や学校運営協議会の事業を通して、青少年の健全育成を支える体制が整っており、各種機関との連携が行われている。青少年相談員制度の成果を広報紙に掲載し、学校以外にも相談窓口があることをさらに周知して頂きたい。</p>
教育委員会の考え方	<p>ちびっ子チャレンジ教室事業の拡充など、豊かな体験活動を通じて、子どもたちの健全な育成に寄与する活動を実施したい。</p> <p>青少年相談員、地域学校協働活動推進員など、保護者や地域住民の認知は課題となっているので、広報活動の拡充が必要だと考えている。</p>

6 地域文化の育成

(1) 文化財などの保存・継承

施策	町文化財の保存
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の指定・未指定の文化財の把握に努め、資料のデジタル化を促進する。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町広報紙にて指定文化財記事を定期的に掲載し、町民の認知率向上を図った。 ・収集した文化財情報のデジタル化を促進し、該当データの新たな活用方法について検討する。
教育委員会による自己評価	C

施策	町文化財資料の利活用推進
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な資料提供により、学校の授業や公民館の講座等で町文化財を活用した学習機会を増やす。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の授業や公民館の主催講座として、お祭り会館や民俗資料館、重森三玲記念館へ来館し、町の文化に触れる機会を確保した。

教育委員会による自己評価	B
--------------	---

施 策	無形民俗文化財の保存・継承
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・無形民俗文化財の周知や担い手の育成など、伝承活動に取り組んでいる団体を支援し、地域に伝わる伝統芸能を保存する。 ・伝承活動の授業や地域行事等で地域文化を継承し、郷土愛だけでなく、地域の大人たちとの関わりの中で、社会性や自主性を育む。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・吉川八幡宮文化財保存会が令和7年度岡山県文化財保護協会賞を受賞した。 ・地域の文化を伝承していけるよう文化伝承教室の周知を支援した。 ・授業以外で、アフタースクールをはじめ、こどもの体験活動の場を拡大することが課題となっている。
教育委員会による自己評価	B

(2) 地域文化の育成

施 策	各種団体への支援
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・町文化協会や公民館等の文化芸術活動を、広く町民に周知する。 ・各種団体の発表の場を提供し、活動の機会を増やす。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会主催で総合文化祭を開催した。町内の学校や社会福祉協議会の特別展示なども行った。また、令和7年度から吉備高原学園高校の生徒作品の出品もあり、公立、私立にかかわらず、町の文化芸術活動が広がっていることを感じている。
教育委員会による自己評価	B

施 策	学校での文化芸術鑑賞の機会の提供
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校に国や県の事業情報を提供するとともに、周知の方法を工夫することで、児童生徒の鑑賞の機会を確保する。
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度については、文化芸術鑑賞の機会を設けることが少なかったと考えるが、令和8年度以降、民間助成等を活用して校外学習として美術館へ行く等の準備をすることができている学校もあるため、順次機会を確保していくこととしている。また、ベネッセコーポレーションとの連携協定を進めていく中で、同様の事業もあることから、今後、増加していく見込みがある。
教育委員会による自己評価	B

■有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方

(6 地域文化の育成)

評価者名	前嶋 英輝
評価意見	<p>文化財などの保存・継承としては、文化財情報のデジタル化の促進をはじめとして様々な活用が可能である。今後はAIの活用が広がることは間違いないので、収集されている情報を多くの住民や児童生徒の観点から検討したい。吉川八幡宮文化財保存会が令和7年度岡山県文化財保護協会賞を受賞したことは特筆すべきことであり、このような有形無形の文化財に対して各学校内でも話題に取り上げ教材とすることができる方法を検討したい。特に写真や映像として保存、活用することは重要であるため、組織的な運用ができる仕組みがあるよいと考える。</p> <p>地域文化の育成での各種団体への支援は展示などの広がりや評価ができる。学校での文化芸術鑑賞の機会の提供については、経済的な負担を伴うため簡単ではないが、多くの学校が集まって鑑賞することができれば、極めて有効で記憶に残る体験になると考えられるため演劇や演奏などを招致できることが望ましい。また日常的にもアフタースクールや公営塾と公民館の活動をつなぐようなアイデアを持って、芸術的な経験を子どもたちに提供したいものである。様々な会議の場で、教育委員会がファシリテートできる可能性は極めて高いと考えられるため今後の活動に期待する。</p>
評価者名	佐溝 理
評価意見	<p>文化財の保存・継承については、有形・無形にかかわらず、保存・調査研究・活用・継承のそれぞれの段階で計画的に進められることが重要である。中には、時間の経過とともに失われていくものもあると思われる。地域の住民の協力を得て、町内の文化財の把握に努めるとともに、優先度を決める必要を感じている。得られた成果が広く町民に紹介され、吉備中央町への郷土愛の醸成につながることを期待したい。特に子どもたちに「懐かしく新しいふるさと、吉備中央町」の意識が育まれる施策を進めていただきたい。また、町立図書館に、文献以外にもデジタル化された文化財情報を提供するなど郷土情報センターの役割を、一層果たしていただきたい。</p> <p>地域文化の育成については、文化芸術活動が活発に行われ、それを通して地域住民の交流が促進されることが大切である。活動を発表する場が1つでも多く設けられるように、また、それを鑑賞する機会を確保することが必要と思われる。小中学校の「特別活動」で、文化的行事</p>

	として、計画されることを期待したい。
教育委員会の 考え方	地域文化の育成には、町内にある文化財のデジタル化と教育利用が不可欠であると考えている。特に、子どもたちに対して、多様な芸術文化に触れる機会については、地域の活性化や郷土愛の醸成など、非常に重要かつ多角的な視点が含まれるため、鑑賞機会の確保が必要だと考えている。

VI 終わりに

令和7年度は、小学校統合の初年度ということもあり、まずは子どもたちにとって落ち着いた学習環境となることを最優先しながら、様々な事業を展開してきた。また、初めての試みとなるアフタースクールは、事務局一丸となって取り組み、子どもたちにとって充実したものとなるよう進めた。生涯学習の面についても、アフタースクールを通じて地域の方を講師として招く機会も多々あり、アフタースクール事業は学校教育のみならず、地域の方にとっての生涯学習の一助になっているのではないかと感じている。

今後も教育委員、事務局職員自らが事業の点検及び評価をし、学識経験者の方からいただいた意見を取り入れ、さらに教育委員会の実施する業務の充実を図るため、学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関として、教育行政における重要事項を確認するとともに、基本方針を策定し、それに基づいた具体の事務を滞りなく執行できるよう、引き続き努力していくこととする。